ては、α×0.475 が 0.750 に満たないときは 0.750 とする。

また、平成 28 年度において発行について同意又は許可を得た歳入欠かん債（平成 28 年熊本地震による災害に係るものを除く。）については、α×0.475 が 0.570 に満たないときは 0.570 とする。

ただし、それぞれの災害について、同意等年度ごとに算出し、合算することとする。

算式Ⅲの符号

A　測定単位の数値

B　災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 102 条第 1 項第 1 号に掲げる場合に係る経費に充てるため平成 28 年度以降の各年度において発行について同意又は許可を得た地方債の当該年度における元利償還金

α　算式Ⅲの符号中 B の地方債に係る同意等額を当該地方債の同意等年度における災害対策基本法施行令第 43 条第 2 項に規定する標準税収入額で除して得た数（小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）に 100,000 を乗じて得た数（以下この号において「発行割合」という。）に別表第 3 の 14 の A に定める当該発行割合の段階に応ずる率を乗じて得た数と同表の B に定める当該発行割合の段階に応ずる数値との合計数を当該発行割合で除して得た数（小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該発行割合が 200 以下のときは 1.000 とする。）

面積

算式

$$\frac{\sum_{n=9}^{15}(B_n \times C_n) + \sum_{n=9}^{13}(D_n \times E_n) \times \frac{\alpha}{0.30} + \sum_{n=14}^{17}(F_n \times G_n) + \sum_{n=9}^{17}(H_n \times I_n) + \sum_{n=10}^{14}(J_n \times K_n) + \sum_{n=11}^{13}(L_n \times M_n)}{1{,}038{,}000\text{円} \times A} + \sum_{n=18}^{28}(N_n \times O_n)$$

算式の符号

A　測定単位の数値

面積

算式

$$\frac{\sum_{n=8}^{15}(B_n \times C_n) + \sum_{n=8}^{13}(D_n \times E_n) \times \frac{\alpha}{0.30} + \sum_{n=14}^{17}(F_n \times G_n) + \sum_{n=8}^{17}(H_n \times I_n) + \sum_{n=10}^{14}(J_n \times K_n) + \sum_{n=11}^{13}(L_n \times M_n)}{1{,}043{,}000\text{円} \times A} + \sum_{n=18}^{27}(N_n \times O_n)$$

算式の符号

A　測定単位の数値